

行政刷新会議事業仕分けに対する意見書

2009年12月1日

21世紀の日本の進むべき道は、高い創造性を持つ科学技術を育成し、人間および地球に優しい豊かな社会の実現をめざす科学技術立国である、ということは多くの日本国民の共通認識といえます。基礎科学はこの目標を目指すための文化的基盤となる学術活動であり、我が国の政策としてこれを振興していくことは、日本が『ゆとりと豊かさ』中で人々の個性と活力が生きる新しい社会を創造する」ことを目指すための本道です。しかし、この学術活動や科学技術の振興を支える日本の大学教育・研究は、近年の行き過ぎた短期成果主義の影響を受け、疲弊していると言わざるを得ません。特に地方大学や私立大学にその影響が顕著になっています。

我々の研究分野である宇宙線物理学は、宇宙から飛来する素粒子を観測し、光をとらえる天文学とは異なる観点から自然を調べる学問です。戦前の理化学研究所の仁科グループの研究活動以来、地方大学や私立大学を含む研究グループが、小規模ながら特色ある研究を続けてきました。学術的基礎研究だけでなく、太陽活動、太陽風、地球温暖化などの地球環境や通信環境に関連した、社会と密接に関わる研究も行われています。一方で、研究者同士の横のつながりは、共同で大型研究を行うスーパーカミオカンデなどの共同利用研究施設を生み出し、日本の基礎研究を世界トップへ引き上げました。この積み重ねが2002年の小柴昌俊氏のノーベル賞に結実したのです。

これらの研究の大部分は外部資金、多くは科学研究費補助金によって賄われています。大学院生や任期付きの若手研究員は、研究の大きな推進力として日本の研究を最前線で牽引しています。また、スーパーカミオカンデなどの大きな共同利用研究施設は、国立大学運営交付金の中の特別教育研究経費によって運営されています。

今回の事業仕分けでは大規模研究施設や競争的資金についての議論が行われ、その多くについて予算縮減の方針が出されました。一部大規模装置や特定の研究者への研究費の過度の集中への批判は厳しく受け止めるべきと考えますが、広範囲な研究者に影響する科学研究費補助金事業や、近年ようやく欧米レベルに近づきつつあった若手研究者支援のための特別研究員事業や研究費補助金、さらに国立大学運営交付金のうち共同利用研究施設を運用する特別教育研究経費について予算要求縮減の方針が出されたことには多くの研究者が落胆させられました。これらの事業の縮減が進めば、短期成果主義がより助長され、多くの大学における研究活動は、それを維持することさえ困難な状況に陥ります。学術研究は目先の成果を求めるものではなく、国の文化の基盤となる活動です。創造性の高い成果はスポーツや芸術と同様、広い裾野、すなわち多様な研究と人材育成の継続の中から初めて現れるものです。自然環境と同様、学術研究も一度その多様性・継続性を失えばそれを回復するのは至難の業であり、世界をリードする日本発の成果が生まれる土壌が失われます。是非、日本の社会にとって必要な基礎科学の糧ともいべきこれらの事業について、一層の拡充の方向で見直されることを切望するとともに、事業仕分けが本来意図する、予算の効率的な運

用に向けた改善は、現場の研究者の意見を反映させながら長期的視野に基づいて行われることを希望します。

宇宙線研究者会議	実行委員長	立命館大学総合理工学部教授	森 正樹
	実行委員	京都大学理学研究科教授	谷森 達
	実行委員	甲南大学工学部教授	梶野文義
	実行委員	東海大学理学部教授	西嶋恭司
	実行委員	千葉大学理学研究科准教授	吉田 滋
	実行委員	大阪市立大学大学院理学研究科准教授	荻尾彰一
	実行委員	大阪市立大学大学院理学研究科教授	神田展行
	実行委員	名古屋大学太陽地球環境研究所教授	伊藤好孝
	実行委員	信州大学理学部教授	宗像一起
	実行委員	横浜国立大学工学部教授	柴田楨雄
	実行委員	早稲田大学理工学術院総合研究所教授	鳥居祥二
	実行委員	東京工業大学大学院理工学研究科教授	寺沢敏夫
	実行委員	東京大学宇宙線研究所教授	福島正己

(実行委員は順不同)

※ 宇宙線研究者会議実行委員会は、宇宙線物理学の研究に携わる国公私立大学、全国大学共同利用研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者の全国組織である宇宙線研究者会議（会員数約 350 名）の運営組織です。